入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年7月7日

日本放送協会　経理局長　竹田　良治

○第2017－2－2号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ＢＳ干渉実験用任意変調波信号発生装置　1式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納期　平成29年11月30日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南2－2－1　日本放送協会経理局調達企画部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南2－2－1　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）　ＴＥＬ03―5455―3321　ＦＡＸ03―5455―5591　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　〒150―8001 東京都渋谷区神南2－2－1　日本放送協会経理局調達企画部　担当：池光　平成29年7月7日から平成29年8月30日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（ＴＥＬ03―5455―5520まで）すること。

⑶　入札書の受領・開札日時及び場所　平成29年8月31日11時　ＮＨＫ放送センター　本館16階　入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書等による

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Interference wave recorder and regenerator in the BS intermediate frequency band 1 set

⑷　Delivery Period : 30 November 2017

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 31 August 2017

⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation, 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

裁決の公告

東京弁護士会が平成28年6月17日に告知した同会所属弁護士太田真也会員（登録番号37657）に対する懲戒処分（業務停止1月）について、同人から行政不服審査法の規定による審査請求があり、本会は、平成29年6月13日、弁護士法第59条の規定により、懲戒委員会の議決に基づいて、本件審査請求を棄却する旨裁決し、この裁決は平成29年6月19日に効力を生じたので、懲戒処分の公告及び公表等に関する規程第3条第2号の規定により公告する。

平成29年6月19日　日本弁護士連合会

厚生年金基金清算結了公告

当厚生年金基金は、平成29年6月16日厚生労働大臣の承認により清算を結了したので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定により、なお、その効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令第47条第2項に基づき公告します。

平成29年7月7日

埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号

全国楽器厚生年金基金

代表清算人　栗原　豊

厚生年金基金清算人退任公告

当厚生年金基金は、平成29年6月16日をもって清算結了の承認を受けたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定により、なお、その効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第1条の規定による廃止前の厚生年金基金令第43条に基づき公告します。

1．代表清算人　栗原　豊

2．住所　埼玉県さいたま市浦和区仲町1―14―8

平成29年7月7日　全国楽器厚生年金基金

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、推定年齢30～40歳位の女性、身長164㎝位、中肉

上記の者は、平成29年3月22日午前10時30分頃、東京都板橋区舟渡四丁目にある荒川河川敷付近を散歩していた通行人により発見されました。身元不明のため、遺体は火葬に付し、遺骨は保管してあります。保管期間経過後は合葬いたします。心当たりの方は、板橋区福祉部管理課までお申し出ください。

平成29年7月7日

東京都　板橋区長　坂本　健

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢60～80歳位の男性、身長167㎝位、右腹部に人工肛門バッグを装着、灰色ジャンパー、橙色上下ジャージ

上記の者は、平成29年4月1日高松市牟礼町大町1061番地より南東方約100ｍの海岸で発見されました。死亡日時は不詳（平成29年3月30日頃（推定））。死因は溺死（推定）。遺体は平成29年4月12日に火葬し、遺骨は当市において保管しています。心当たりの方は、高松市福祉事務所生活福祉課まで申し出てください。

平成29年7月7日

香川県　高松市長　大西　秀人